

1 決算の総括

〈 久留米市の平成26年度予算編成及び執行方針等 〉

平成26年度の日本経済は、同年4月実施の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるものの、年度を通してみれば前年度に引き続き堅調な内需に支えられた景気回復が進むと見込まれていた。このような想定の下、国は26年度予算においては、「好循環実現のための経済対策」を柱とした25年度補正予算と一体となって、「経済再生・デフレ脱却」と「財政健全化」の両立を目指すことを編成の方針とした。

本市では、平成26年1月の市長選挙に伴い、26年度の一般会計予算では、当面必要とする経費を中心とした暫定予算（4月～6月）を編成した。その上で、7月からの通常予算においては、「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」を基本に、「協働によるまちづくり」を基調としながら「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向けた積極的な予算を組むことを編成の方針とし、中期市政運営方針（暫定版）に掲げる「これからのまちづくりの視点」に基づく重点施策を中心に事業展開を図ることとした。

この結果、一般会計の当初予算額は1,346億4千万円で、対前年度比7.2%の増加となり、過去最大（当時）の規模となった。歳入面では、主要な一般財源である市税における個人市民税や法人市民税の増収を見込み、全体で対前年度比3.4%の増加、地方交付税は1.0%の増加、地方債は9.0%の増加となった。さらに、歳出面では、様々な行政課題へ対応するための財源の不足を補うため、主要4基金から30億円を活用して対応することとあわせて、効率的な事業の執行等に努めることとした。結果的に、当該基金からの取崩しは避けられている。

以下、平成26年度決算の内容について述べていくこととする。

(1) 決算の規模

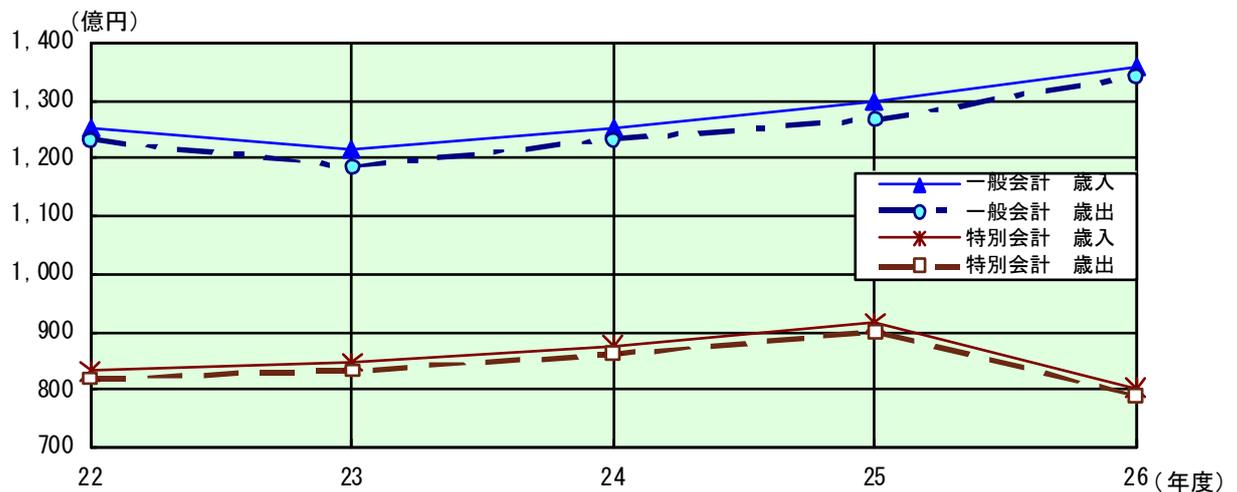
平成26年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	増減比率
一 予 算 現 額	157,877,130	152,664,992	5,212,138	3.4
般 歳入決算額(A)	135,902,089	129,798,365	6,103,724	4.7
会 歳出決算額(B)	134,303,664	126,711,339	7,592,325	6.0
計 差引残額(A)-(B)	1,598,425	3,087,026	△ 1,488,601	△ 48.2
特 予 算 現 額	85,405,586	99,760,811	△ 14,355,225	△ 14.4
別 歳入決算額(C)	80,257,992	91,581,847	△ 11,323,855	△ 12.4
会 歳出決算額(D)	78,899,150	90,034,735	△ 11,135,585	△ 12.4
計 差引残額(C)-(D)	1,358,842	1,547,112	△ 188,270	△ 12.2

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	歳入	125,188,958	121,497,753	125,234,941	129,798,365	135,902,089
	歳出	123,272,045	118,574,935	123,291,215	126,711,339	134,303,664
特別会計	歳入	83,168,637	84,756,140	87,546,529	91,581,847	80,257,992
	歳出	81,967,071	83,364,047	86,161,017	90,034,735	78,899,150

(注) 以上の、並びに、これ以降の図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

一般会計は、平成24年度からの増加傾向が続いており、本年度の決算額は、歳入 1,359 億円(前年度比 4.7%増)、歳出 1,343 億円(同 6.0%増)と、それぞれ近年の伸び率を上回るものとなった。一方、特別会計では、下水道事業が本年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、特別会計から除かれており、歳入歳出ともに、前年度に比べ 12.4%の減少となっている。下水道事業を除いた前年度の額と比較しても、歳入が 3 億 6,500 万円(△0.5%)、歳出が 5 億 2,006 万円(△0.7%)の減少となった。

一般会計の形式収支は、前年度比 48.2%減の 16 億円弱となった。次年度への繰越財源が約 12 億円減少しているため、実質収支ベースでは 3 億円超の減少である。(図表14参照)

なお、市の会計全部を合わせた決算規模において、前年度は、一般会計が歳入歳出ともに約 59%を占めていたが、本年度は特別会計から下水道事業が除かれたことで、一般会計の構成比率が、歳入歳出ともに約 63%に上昇した。

(図表3) 平成26年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執 行 率	
一般会計	157,877,130	135,902,089	62.9	86.1	134,303,664	63.0	85.1	1,598,425
特別会計	85,405,586	80,257,992	37.1	94.0	78,899,150	37.0	92.4	1,358,842
国民健康保険事業	37,029,000	35,746,142	16.5	96.5	35,717,627	16.8	96.5	28,515
競輪事業	18,368,513	15,645,826	7.3	85.2	15,068,245	7.1	82.0	577,581
中央卸売市場事業	381,000	358,979	0.2	94.2	347,340	0.2	91.2	11,639
住宅新築資金等貸付事業	21,000	80,535	0.0	383.5	3,464	0.0	16.5	77,071
市営駐車場事業	63,000	41,761	0.0	66.3	33,456	0.0	53.1	8,305
介護保険事業	24,566,723	23,416,385	10.8	95.3	23,009,754	10.8	93.7	406,631
簡易水道事業	65,000	24,916	0.0	38.3	24,694	0.0	38.0	222
地方卸売市場事業	10,000	19,105	0.0	191.1	7,903	0.0	79.0	11,202
農業集落排水事業	761,350	703,209	0.3	92.4	680,249	0.3	89.3	22,960
特定地域生活排水処理事業	225,000	206,783	0.1	91.9	193,937	0.1	86.2	12,846
後期高齢者医療事業	3,791,000	3,829,748	1.8	101.0	3,731,388	1.7	98.4	98,360
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	124,000	184,603	0.1	148.9	81,093	0.0	65.4	103,510
合 計	243,282,716	216,160,081	100	88.9	213,202,814	100	87.6	2,957,267

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、本年度末を期限として設置されていた地域経済活性化元気基金や地域振興基金を全額取り崩したことなどにより、繰入金が大きく増加したほか、宮ノ陣クリーンセンター(以下、平成26年度の事業名等を引用する場合は「北部一般廃棄物処理施設」と表記)や久留米シティプラザなどの整備に伴う起債により市債が増加した。一方、地域の元気臨時交付金の制度終了に伴い、国庫支出金が減少するとともに、地方交付税も減少した。

歳出では、宮ノ陣クリーンセンター及び久留米シティプラザの整備という2大プロジェクトが本格化したことや、小中学校の空調設備を整備したことなどにより、普通建設事業費が 73 億円余り増加したほか、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給や保育所運営費の増

加等により、扶助費が20億円を超える増加となった。一方で、財政調整基金や地域経済活性化
元氣基金への積立てが、本年度は基金の運用益のみであったことなどにより、積立金が大きく減
少するとともに、退職手当の減少などにより、人件費も減少した。

特別会計では、歳入歳出ともに、介護保険事業特別会計が大きく増加した一方で、競輪事業、
市営駐車場事業、国民健康保険事業の各特別会計は減少した。競輪事業特別会計は、車券の
売上減により、歳入歳出ともに、前年度に比べ 10 億円を超える減少となった。市営駐車場事業
特別会計の減少は、JR久留米駅西口駐車場の整備によって、前年度の決算規模が増大してい
たことによる。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特
別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(注) 基金の名称については、「久留米市」を省略して表記しているものがある。以下同様

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

[歳入] (単位:千円)

区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)
一般会計	135,902,089	120,000	135,782,089
特別会計	80,257,992	8,054,993	72,202,999
国民健康保険事業	35,746,142	3,415,475	32,330,667
競輪事業	15,645,826	0	15,645,826
中央卸売市場事業	358,979	69,072	289,907
住宅新築資金等貸付事業	80,535	0	80,535
市営駐車場事業	41,761	0	41,761
介護保険事業	23,416,385	3,463,271	19,953,114
簡易水道事業	24,916	4,000	20,916
地方卸売市場事業	19,105	0	19,105
農業集落排水事業	703,209	118,000	585,209
特定地域生活排水処理事業	206,783	32,000	174,783
後期高齢者医療事業	3,829,748	953,175	2,876,573
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	184,603	0	184,603
合 計	216,160,081	8,174,993	207,985,088

[歳出] (単位:千円)

区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	134,303,664	8,054,993	126,248,671	9,533,418
特別会計	78,899,150	120,000	78,779,150	△ 6,576,151
国民健康保険事業	35,717,627	0	35,717,627	△ 3,386,960
競輪事業	15,068,245	120,000	14,948,245	697,581
中央卸売市場事業	347,340	0	347,340	△ 57,433
住宅新築資金等貸付事業	3,464	0	3,464	77,071
市営駐車場事業	33,456	0	33,456	8,305
介護保険事業	23,009,754	0	23,009,754	△ 3,056,640
簡易水道事業	24,694	0	24,694	△ 3,778
地方卸売市場事業	7,903	0	7,903	11,202
農業集落排水事業	680,249	0	680,249	△ 95,040
特定地域生活排水処理事業	193,937	0	193,937	△ 19,154
後期高齢者医療事業	3,731,388	0	3,731,388	△ 854,815
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	81,093	0	81,093	103,510
合 計	213,202,814	8,174,993	205,027,821	2,957,267

(2) 予算の執行状況

ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（約 2,432 億 8,271 万 6 千円）に対する収入率は 88.9%で、前年度を 1.2 ポイント上回った。調定額の総計（約 2,214 億 6,222 万円）に対する収入率は 97.6%で、こちらも前年度を 0.4 ポイント上回っている。収入未済額の総計は約 47 億 3,442 万 8 千円で、前年度よりも約 7 億 9,247 万 2 千円（△14.3%）減少した。調定に対する収入未済率は前年度を 0.3 ポイント下回る 2.1%で、前年度に続き向上している。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率では、前年度を 1.7 ポイント上回る 87.6%となった。翌年度への繰越額は、両会計あわせて約 114 億 6,853 万 1 千円（前年度約 164 億 654 万 8 千円）と 50 億円近くの減少となっている。（図表1、3 及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表5 のとおり一般会計・特別会計とも減少した。予算に対する不用額率（7.7%）では、前年度より若干の増加となっている。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大ききものは以下のとおりである。競輪事業における不用額が大きいが、これは本年度の開催がこれまでより 3 節少なくなったこともあり、車券の売上げが見込みを大きく下回ったことに伴うものである。その他、各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

<不用額を生じた事業のうち金額が大ききもの>

- ① 競輪における当たり車券の払戻金など（約 22 億円／競輪事業特別会計）
- ② 施設介護サービスに要する給付費など（約 7 億円／介護保険事業特別会計）
- ③ 宮ノ陣クリーンセンターに係る工事費など（約 6 億円／一般会計）
- ④ 中小企業金融対策事業に係る貸付残高に対する預託金など（約 6 億円／一般会計）
- ⑤ 一般被保険者の療養の給付に要する経費など（約 5 億円／国民健康保険事業特別会計）

(図表5) 不用額の対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	12,154,398	12,212,687	△58,289	△0.5
特別会計	6,456,973	7,060,494	△603,521	△8.5
計	18,611,371	19,273,181	△661,810	△3.4

イ 予備費充用及び予算流用

平成26年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	15	94,952	18	33,705	61,247
特別会計	1	237	4	16,495	△16,258
国民健康保険事業	1	237	-	-	237
競輪事業	-	-	1	13,025	△ 13,025
市営駐車場事業	-	-	1	62	△ 62
介護保険事業	-	-	1	2,993	△ 2,993
後期高齢者医療事業	-	-	1	415	△ 415
合 計	16	95,189	22	50,200	44,989

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	95	72,001	121	114,818	△ 42,817
特別会計	26	9,137	27	234,787	△ 225,650
国民健康保険事業	4	6,624	4	1,492	5,132
競輪事業	1	358	5	188,256	△ 187,898
中央卸売市場事業	5	416	2	59	357
(下水道事業)			8	23,970	△ 23,970
介護保険事業	2	490	2	423	67
簡易水道事業	-	-	1	20,000	△ 20,000
地方卸売市場事業	1	560	-	-	560
農業集落排水事業	8	329	3	417	△ 88
特定地域生活排水処理事業	5	360	1	2	358
後期高齢者医療事業	-	-	1	168	△ 168
合 計	121	81,138	148	349,605	△ 268,467

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、一般会計では、国政選挙の選挙執行にかかるものがそのほとんどであり、国民健康保険事業特別会計では、前期高齢者納付金の不足に対応するものである。予算流用は、一般会計・特別会計ともに、職員手当等の不足への対応が主なものである。

(3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
26	一 般 会 計	126,425,800	16,419,110	11,555,328	1,386,692	131,289,582
	特 別 会 計	4,249,135	379,300	176,408	65,633	4,452,027
	中央卸売市場事業	970,427	78,800	76,044	19,450	973,183
	住宅新築資金等貸付事業	15,787	0	2,608	558	13,179
	市営駐車場事業	219,600	0	0	1798	219,600
	簡易水道事業	6,011	0	2,984	76	3,027
	農業集落排水事業	1,861,566	271,200	73,939	32,335	2,058,827
	特定地域生活排水処理事業	633,464	29,300	20,833	11,416	641,931
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	542,280	0	0	0	542,280
	計	130,674,935	16,798,410	11,731,736	1,452,325	135,741,609

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
25	一 般 会 計	122,818,554	14,953,030	11,345,784	1,532,724	126,425,800
	特 別 会 計	61,170,338	4,421,100	3,155,283	1,245,650	62,436,155
	計	183,988,892	19,374,130	14,501,067	2,778,374	188,861,955
24	一 般 会 計	119,881,930	13,988,931	11,052,307	1,666,816	122,818,554
	特 別 会 計	60,823,108	3,443,400	3,096,170	1,281,617	61,170,338
	計	180,705,038	17,432,331	14,148,477	2,948,433	183,988,892
23	一 般 会 計	120,579,753	9,812,326	10,510,149	1,825,433	119,881,930
	特 別 会 計	60,976,061	2,986,500	3,139,453	1,324,541	60,823,108
	計	181,555,814	12,798,826	13,649,602	3,149,974	180,705,038
22	一 般 会 計	116,819,512	13,301,892	9,541,651	1,860,309	120,579,753
	特 別 会 計	60,649,350	3,487,580	3,160,869	1,345,529	60,976,061
	計	177,468,862	16,789,472	12,702,520	3,205,838	181,555,814

(備考) 平成25年度の特別会計における当年度末未償還元金には、下水道事業特別会計に係る未償還元金58,187,020千円を含むため、26年度における前年度末未償還元金とは一致しない。

平成26年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の借入額は、前年度比9.8%増の約164億2千万円となった。このうち、臨時財政対策債^(注)は約52億2千万円で、前年度に比べ8.1%減少したものの借入額の31.8%を占める。また、合併特例債は、前年度比36%増の約46億9千万円で、借入額の28.6%を占めている。本年度の主な起債対象事業としては、宮ノ陣クリーンセンター及び久留米シティプラザの整備が挙げられる。一方、特別会計における本年度借入額は、全特別会計の市債発行額の約9割を占めていた下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、大幅に減少している。特別会計の動きとしては、市営駐車場事業における借入れが皆減(△2億1,200万円)となった一方、農業集落排水事業では、事業量の増加に伴い約1億1千万円の増加となったことが挙げられる。

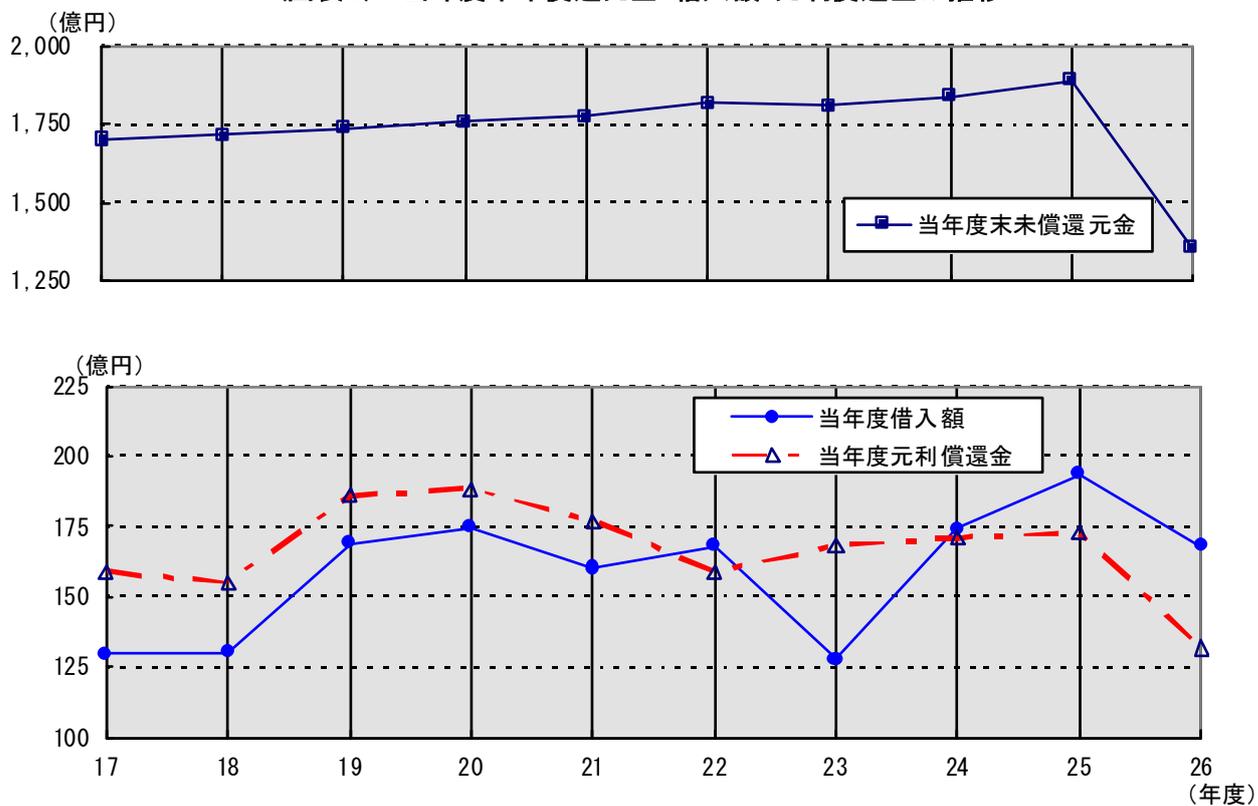
本年度末の未償還元金は、前年度に続き市債発行額が元金償還額を上回ったことから、一般会計で約48億6千万円、特別会計では約2億円が増加した。一般会計・特別会計の合計での増加率は3.9%

と、前年度の2.6%を上回っている。この増加は、臨時財政対策債のほか、宮ノ陣クリーンセンターや久留米シティプラザの整備に係る建設地方債の増加の影響が大きい。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成17年度から26年度にわたる、10年間の当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表9) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
17	12,973,400	11,831,635	4,057,720	15,889,355	170,089,842
18	13,004,600	11,570,523	3,925,029	15,495,552	171,523,919
19	16,886,850	14,761,123	3,813,038	18,574,161	173,649,646
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609

(備考) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度については、同事業に係る市債を含まない。

(4) 財政状況の指標（普通会計決算）

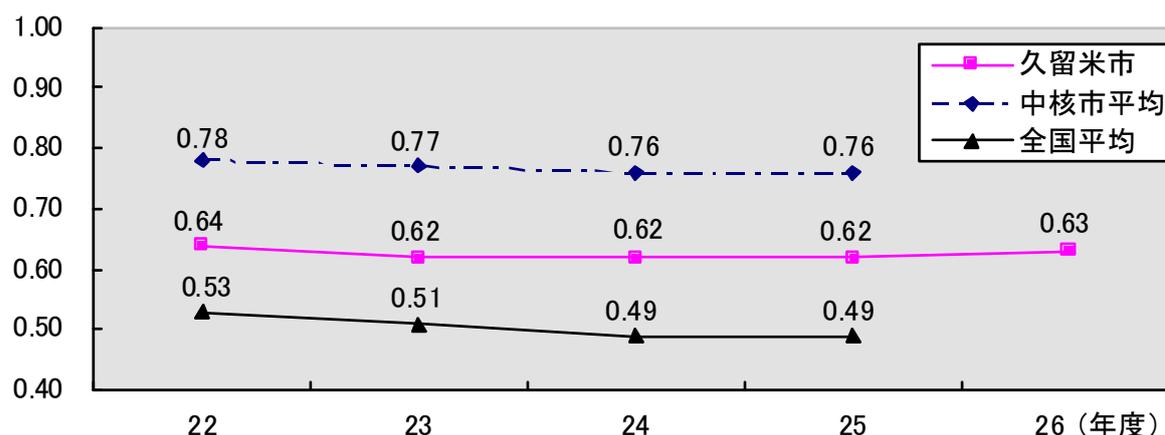
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度まかなっているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

平成23年度以降 0.62 で横ばいとなっていたが、本年度は 0.63 で、わずかながら上昇した。

(図表 10) 財政力指数の推移



(備考) 「中核市平均」及び「全国平均」の平成26年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ 実質公債費比率

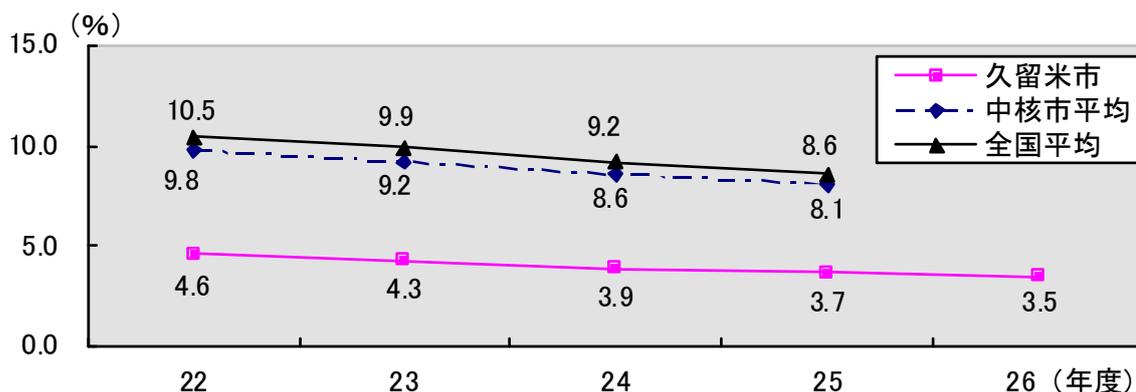
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度は3.5%と、前年度と比べ、0.2ポイント低下（＝向上）している。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

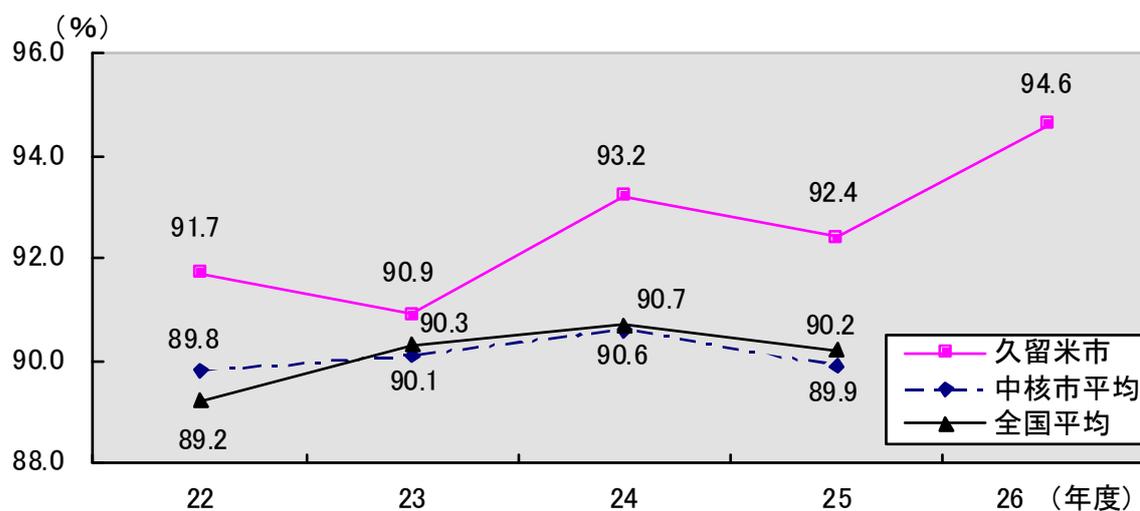


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 94.6%と、前年度に比べ 2.2ポイント上昇 (=悪化)している。主な要因としては、分子である歳出(経常経費充当一般財源等)が、補助費等、物件費及び扶助費などの増加に加え、消費税増税の影響もあって、全体で約 14億 8千万円増加していること、また、分母である歳入(経常一般財源等)は、地方消費税交付金や地方税などの増加はあったが、臨時財政対策債や地方交付税などの減少により全体では約 400万円の増加しかなかったことが考えられる。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成24年度	(H24→H25)		平成25年度	(H25→H26)		平成26年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	14,370,189	△ 1,287,080	△ 9.0	13,083,109	4,292	0.0	13,087,401
扶助費	10,494,445	513,353	4.9	11,007,798	388,941	3.5	11,396,739
公債費	11,988,740	433,675	3.6	12,422,415	162,295	1.3	12,584,710
物件費	10,276,977	488,045	4.7	10,765,022	743,860	6.9	11,508,882
維持補修費	1,040,321	△ 77,722	△ 7.5	962,599	33,873	3.5	996,472
補助費等	7,118,206	313,703	4.4	7,431,909	855,491	11.5	8,287,400
繰出金	8,388,191	195,729	2.3	8,583,920	△ 708,520	△ 8.3	7,875,400
合計(A)	63,677,069	579,703	0.9	64,256,772	1,480,232	2.3	65,737,004

歳入 (経常一般財源等)	平成24年度	(H24→H25)		平成25年度	(H25→H26)		平成26年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	36,146,519	1,043,806	2.9	37,190,325	260,719	0.7	37,451,044
地方譲与税	857,849	△ 39,096	△ 4.6	818,753	△ 31,697	△ 3.9	787,056
利子・配当・株式	165,098	260,306	157.7	425,404	53,075	12.5	478,479
地方消費税交付金	2,947,050	△ 25,117	△ 0.9	2,921,933	622,866	21.3	3,544,799
ゴルフ場利用税交付金	9,284	△ 32	△ 0.3	9,252	△ 279	△ 3.0	8,973
自動車取得税交付金	310,141	△ 33,355	△ 10.8	276,786	△ 152,289	△ 55.0	124,497
地方特例交付金	133,715	7,568	5.7	141,283	6,063	4.3	147,346
地方交付税	21,853,027	△ 154,107	△ 0.7	21,698,920	△ 285,380	△ 1.3	21,413,540
交通安全対策特別交付金	77,221	△ 2,890	△ 3.7	74,331	△ 6,085	△ 8.2	68,246
使用料	127,282	4,910	3.9	132,192	2,536	1.9	134,728
国有提供施設等	104,568	4,562	4.4	109,130	△ 5,003	△ 4.6	104,127
財産収入	36,260	△ 459	△ 1.3	35,801	△ 119	△ 0.3	35,682
諸収入	2,798	△ 472	△ 16.9	2,326	△ 1,170	△ 50.3	1,156
歳入合計(小計)	62,770,812	1,065,624	1.7	63,836,436	463,237	0.7	64,299,673
臨時財政対策債発行額	5,545,431	135,399	2.4	5,680,830	△ 459,020	△ 8.1	5,221,810
合計(B)	68,316,243	1,201,023	1.8	69,517,266	4,217	0.0	69,521,483

経常収支比率(A/B)	93.2		92.4		94.6
-------------	------	--	------	--	------